



JETRO

2026年度版

愛媛県国際取引企業リスト

調査結果サマリー

日本貿易振興機構（ジェトロ） 愛媛貿易情報センター

公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会

2026年4月1日

ごあいさつ

皆様方には、日頃より日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センターならびに愛媛県産業貿易振興協会の活動に対して格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

世界情勢の不確実性は増しており、米国による中東での軍事介入やロシアのウクライナ侵攻等に起因する原油価格の変動、世界的な物価上昇など、国際環境の影響が地方経済にも波及しています。愛媛県内におきましては本格的な人口減少に伴う国内市場縮小に対する懸念から、海外への販路開拓や事業展開への関心は継続しており、愛媛県などと運営するワンストップ貿易投資相談センター「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」にも様々なご相談が寄せられています。

ジェトロ愛媛及び愛媛県産業貿易振興協会では、県内企業の輸出入等の貿易や海外投資、海外企業との提携、外国人の雇用等といった県内企業の国際取引状況に関するアンケート調査を今年度も実施致しました。調査結果の公表につきまして、今年度より、ペーパーレス化の推進と情報の利便性向上を目的としてウェブ掲載のみとさせていただきますが、検索機能を利用することで、必要な情報をより迅速かつ的確に確認できるほか、情報発信力の強化にもつながるものと考えております。

多くの方にご活用いただき海外ビジネス展開や地域の国際化推進、経済・産業の発展に寄与できれば幸いです。

本調査実施と本誌発行にあたりまして、ご協力いただきました企業の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様にご心よりお礼申し上げます、発行にあたってのごあいさつとさせていただきます

独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センター
公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会

会長 大塚岩男

本調査の概要/要旨

調査対象期間：2025年11月～2026年1月

調査対象：県内に事業所を有する貿易投資関連企業

調査方法：オンラインフォーム

回答社数：440/747事業者（回答率58.9%）

掲載企業数：439事業者

要旨

■ 輸出実績は依然としてアジアが多いが、米国向けも多い

輸出は235社、輸入は201社が行っていると回答。

輸出取引がある国・地域として最も台湾が多く、中国、韓国、タイなどアジア圏域への輸出が多い。

米国は輸出では3番目、輸入では5番目に多く、主要取引相手国である。

■ 進出先は依然として中国が大勢を占める

進出している企業は99社、提携は104社が行っていると回答。

国・地域別では中国に進出している企業が昨年に引き続き、最も多回答となった。

■ 外国人材の採用をしている企業は42.5%

外国人従業員を雇用していると回答した企業は全体の42.5%（187社/440社）。

国別ではベトナム出身の外国人が高度外国人材、技能実習生等として最も雇用されている。

回答企業の属性

(1) 業種

所在地	企業数(社)
農水産品・飲食料品	125
機械・金属	53
製紙・紙製品	40
繊維・繊維製品	38
その他サービス業	37
運輸・通信・観光	26
雑貨(日用雑貨、家庭・ギフト用品、身近細貨等)	26
その他品目	22
化学製品	19
電気・電子機器	13
総合流通業(総合商社、百貨店、スーパーマーケット、ホームセンター等)	12
輸送機器(船舶を含む)	11
建設・土木	10
石材・陶磁器	6
木材・木製品(家具を含む)	2
合計	440社

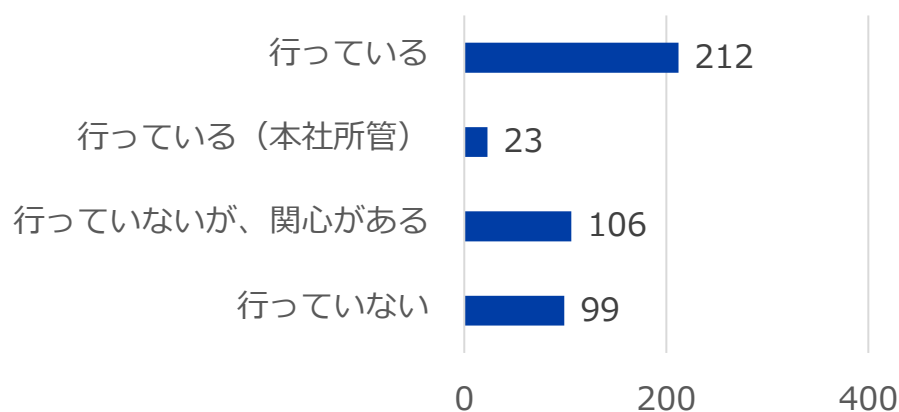
(2) 市町村別

所在地	企業数(社)
松山市	145
今治市	66
四国中央市	50
新居浜市	34
西条市	31
宇和島市	25
伊予市	15
東温市	14
西予市	12
伊予郡松前町	12
八幡浜市	9
大洲市	8
内子町	6
伊方町	4
愛南町	3
砥部町	3
鬼北町	2
久万高原町	1
総計	440社

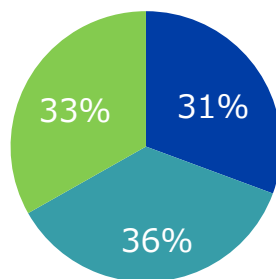
1 | 貿易取引（輸出・輸入）

- 輸出実績及び関心のある国では台湾が最も多く、エリア別においてもアジア地域への輸出取引が多い。
- 輸入取引においては引き続き、中国・ベトナムからの輸入が多い。

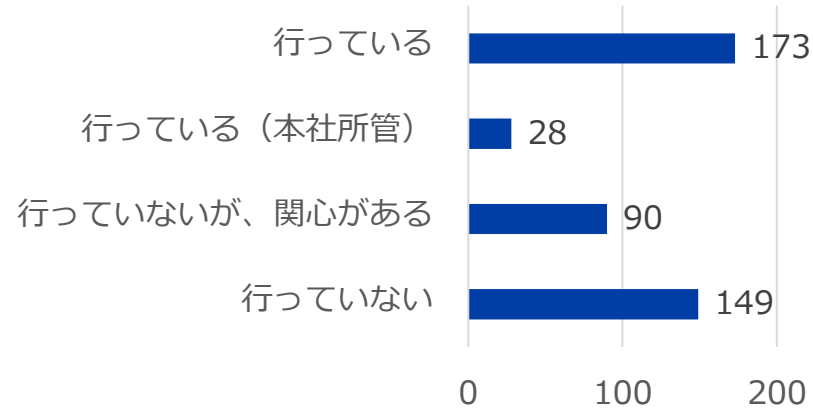
輸出取引



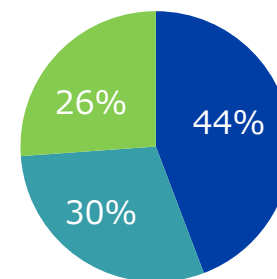
- 直接貿易のみ
- 間接貿易のみ
- 直接・間接併用



輸入取引



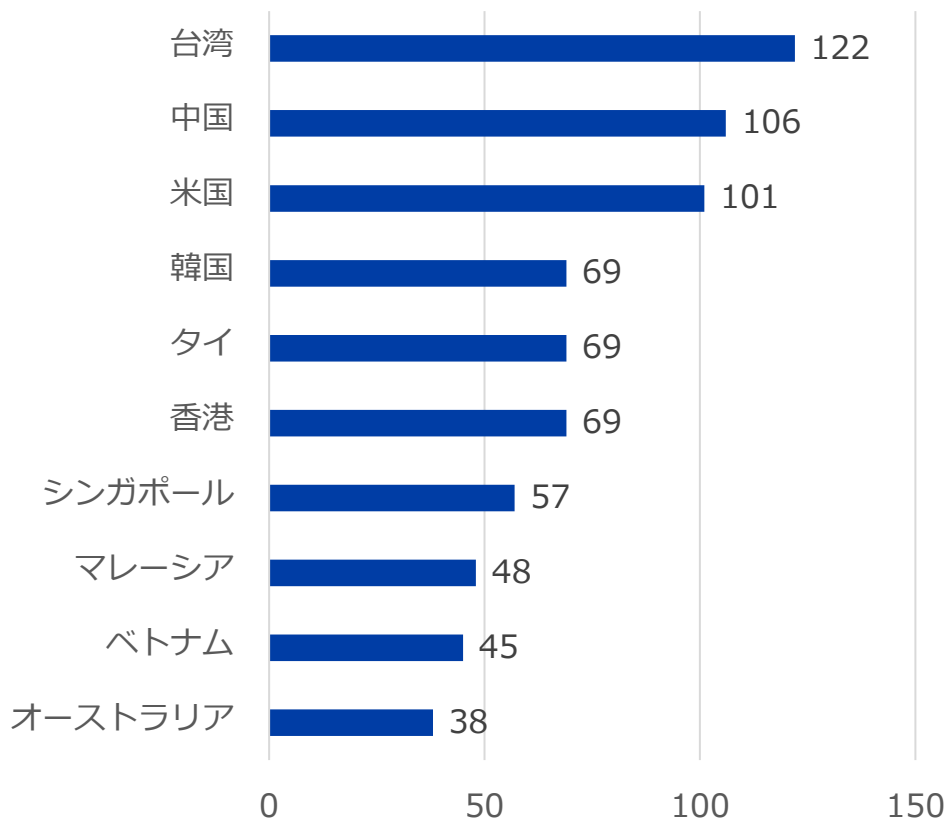
- 直接貿易のみ
- 間接貿易のみ
- 直接・間接併用



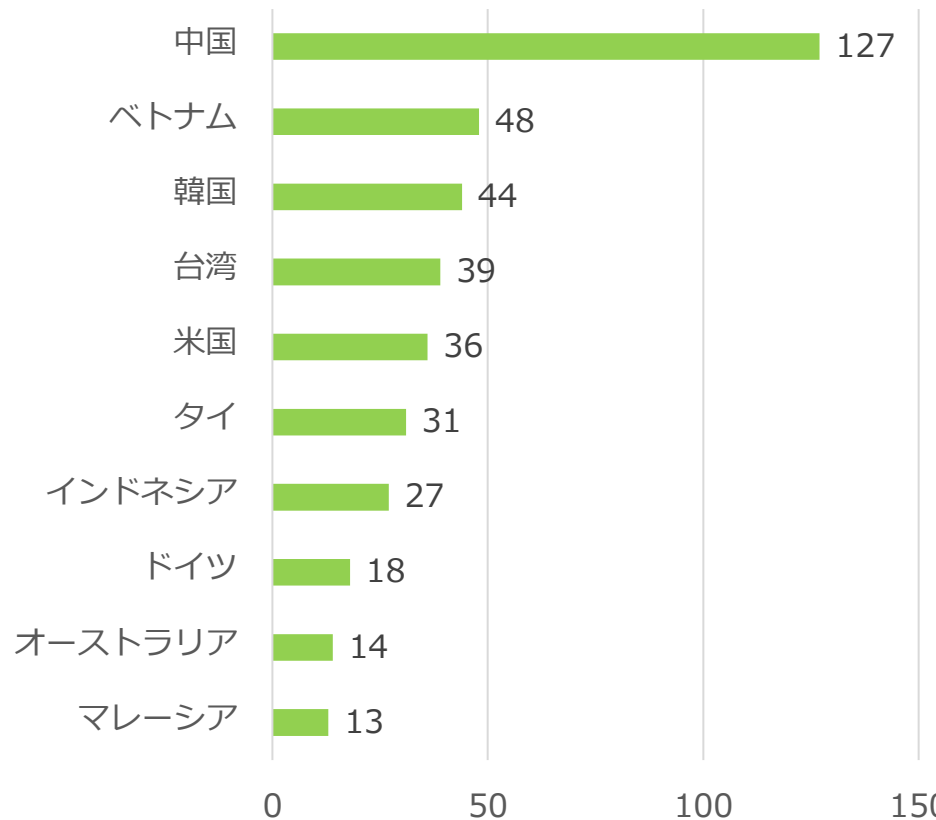
1 | 貿易取引（輸出・輸入）

国・地域別輸出輸入取引状況（輸出、輸入先上位10国・地域 単位：社）

輸出取引



輸入取引

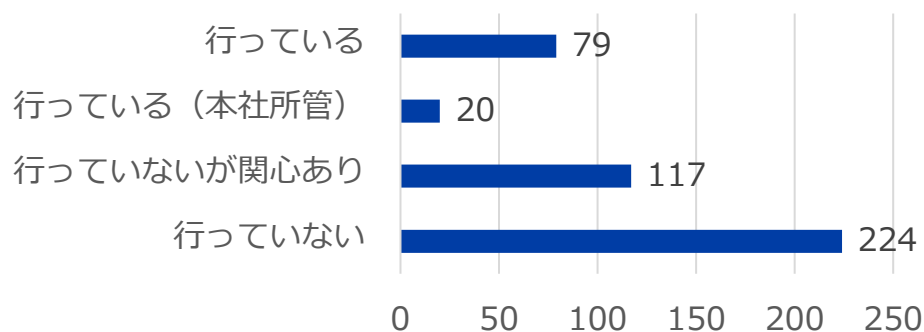


「国・地域」とは、国または経済地域（香港、台湾等）を指す

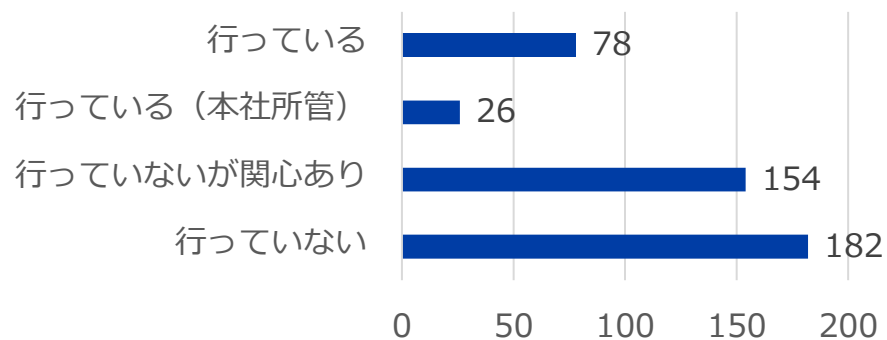
2 | 海外進出、海外企業との提携状況

- 進出を実施している企業は99社、海外企業と提携（委託、技術提携等）を行っている企業は104社であった。
- 中国への進出企業が最も多く、その他アジア圏域への進出、提携が多い結果となった。

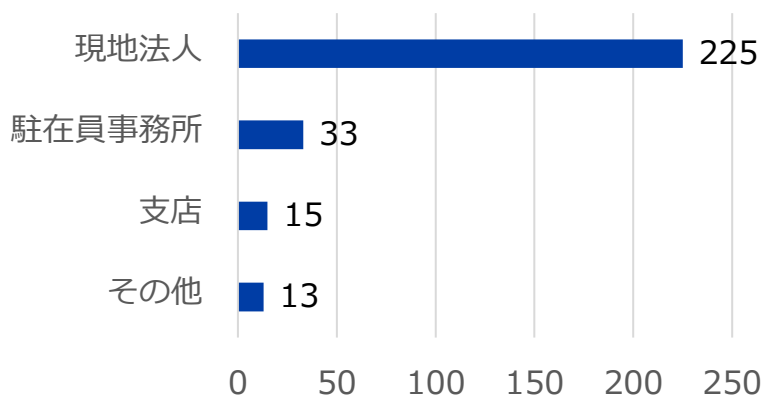
■進出を行っているか



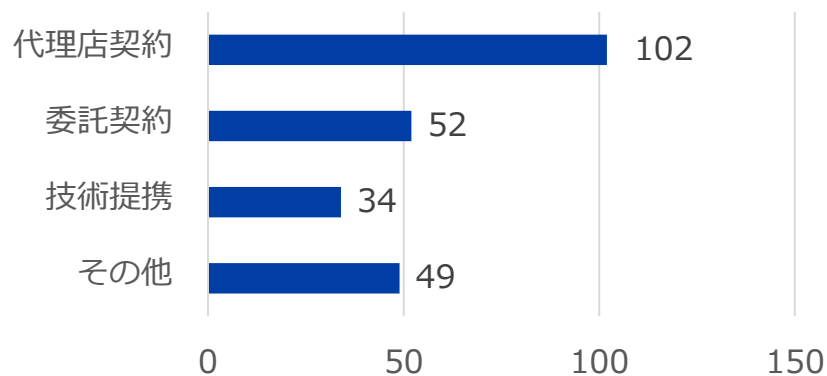
■海外企業と提携しているか



進出形態(単位:拠点数)



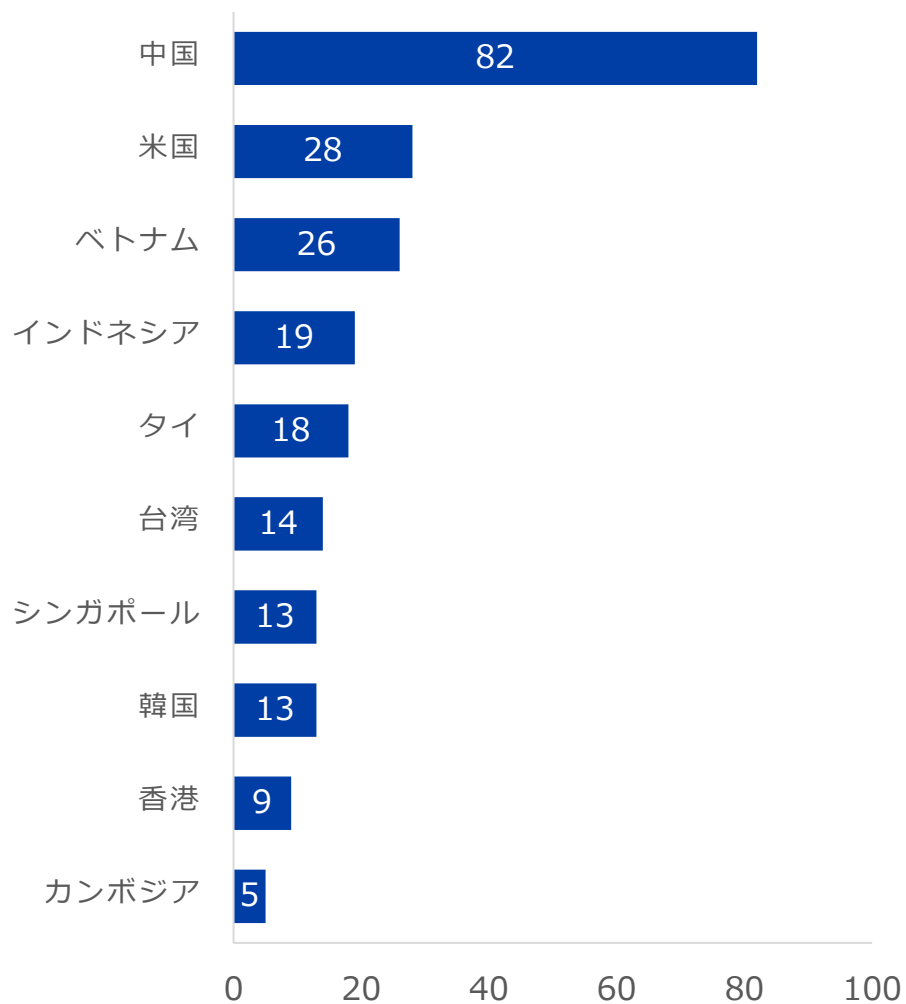
提携内容(単位:契約件数)



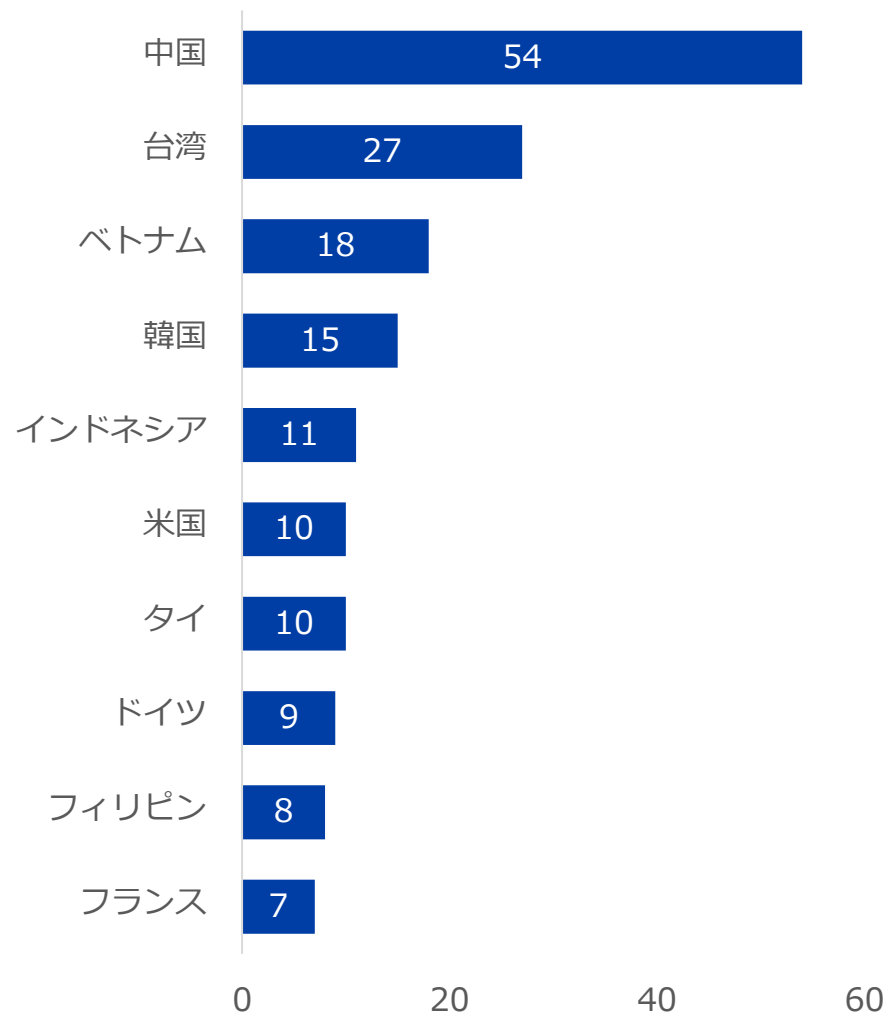
※都市単位でカウントする。同じ年内に同じ形態が複数ある場合は1とカウントする。

2 | 海外進出、海外企業との提携状況

国別進出企業数(単位:拠点数)



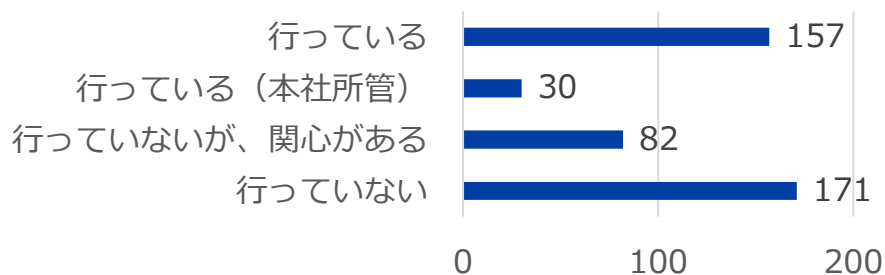
国別提携数(単位:契約件数)



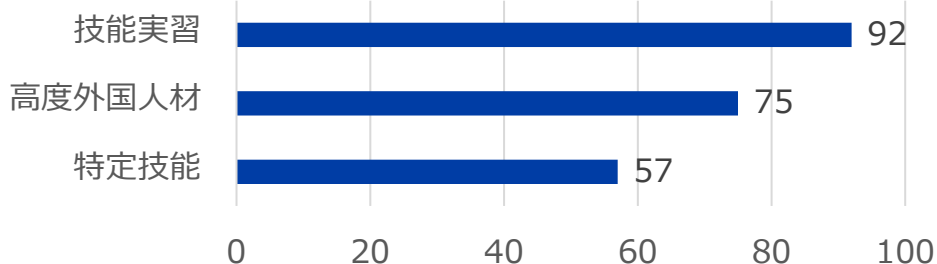
3 | 外国人の雇用状況

- 外国人を採用している企業は187社であった（本社所管含む）。前回調査時よりも割合は6.9%上昇した。
- 出身国別でみると、ベトナムが最も多い結果となった。

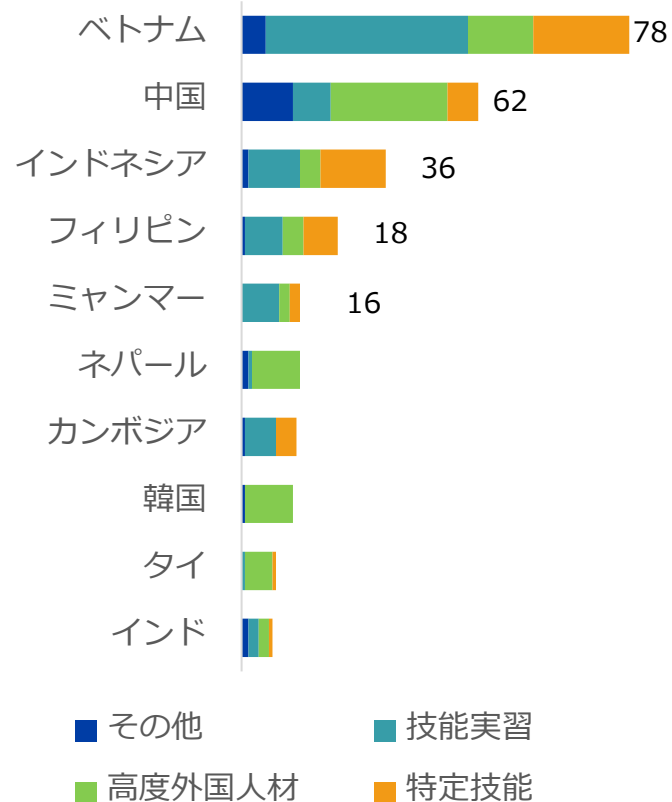
外国人の雇用状況（単位：社）



在留資格別雇用企業数（単位：社）



国別採用企業数



（注）ジェトロでは、外国人労働者の中でも以下3つを同時に満たす人々を「高度外国人材」と呼称する。在留資格「高度専門職」と「専門的・技術的分野」に該当するもののうち、原則、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「経営・管理」、「法律・会計業務」に該当するもの。採用された場合、企業において、研究者やエンジニア等の専門職、海外進出等を担当する営業職、法務・会計等の専門職、経営に関わる役員や管理職等に従事するもの 日本国内または海外の大学・大学院卒業同等程度の最終学歴を有している

■本件調査と同時に個別企業の取引状況について、以下Webサイトにて公表しております。

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ehime/company.html>



愛媛貿易情報センター



089-952-0015



EHI@jetro.go.jp



〒791-8057
愛媛県松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3階

担当：杉山



089-953-3313



eibassn@smile.ocn.ne.jp



〒791-8057
愛媛県松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3階

担当：関谷

■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。ジェトロ、愛媛県産業貿易振興協会は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロ、愛媛県産業貿易振興協会は責任を負うことができませんのでご了承ください。